

総合計画体系	事務事業名	雲南市社会福祉協議会補助金【法人運営事業】	所属部	健康福祉部	所属課	健康福総務課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	総務G	課長名	三成裕子
	基本方針	<009>誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて 共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、 地域の支える力を高めます。	担当者名	石原 聡志	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2131
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0 1 1 5 0 2 項 日 中 事 業 名 0 5 0 5 7 7 中 事 業 名	大事業名	社会福祉総務管理事業 社会福祉協議会法人運 営事業補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	地域で安心して生活できる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	社会福祉法に基づき設置された雲南市社会福祉協議会が、社会福祉関係者、関係機関の参加・協力のもと、地域の人々が安心して生活できる「福祉のまちづくり」の実現を目指したさまざまな事業、活動が実施されるよう、その運営全般について協議、補助を行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・補助金交付 ・法人運営全般に関する協議	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 補助金の削減に努め、H27年度に当初比30%削減が達成できた。 しかし、近年は日本経済の回復とともに賃金上げの情勢となっており、人件費(職員給与)については増加傾向にあることから、補助金額も増えている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
A 1年以内に福祉ボランティア活動をしたことがある市民の割合	%	30.2	31.4	27.9	27.9
I 住み慣れた地域で安心して暮らしている高齢者の割合	%	75.0	74.0	71.9	71.9
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
法人運営事業に対する補助金:114,993 千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	112,546	112,366	114,993	114,245
事業費計		千円	112,546	112,366	114,993	114,245

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	社会福祉法第109条に規定されている地域福祉を推進するため、雲南市社会福祉協議会の事業計画に沿った事業が実施されている。
② 事業実施するうえでの課題	地域福祉が進展する上で、社会福祉協議会の役割は非常に大きいものがある。社会福祉協議会の事業・体制について行政も一緒になって協議・検討を行い、より地域福祉が進展するよう環境を整えていくことが必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	雲南市社会福祉協議会への補助金が、有効かつ効率的に運用されるよう精査・整理する。

事務事業名		雲南市社会福祉協議会補助金【法人後見センター補助事業】		所属部	健康福祉部	所属課	健康福総務課
総合計画体系	施策名	〈03〉みんながずっと元気なまち(保健／医療／福祉)		所属G	総務G	課長名	三成裕子
	基本方針	〈009〉誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、地域の支える力を高めます。		担当者名	石原 聡志	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2131
	重点テーマ	重点テーマ外		予算科目	会計 011502 項 日 中 事 業 名 050577 社会福祉総務管理事業 中 事 業 名 社会福祉協議会法人運営事業補助金		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	安心して生活することができる(権利が擁護される)

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	市社会福祉協議会に対し、法人後見センター事業の補助を行う。
--	-------------------------------

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・補助金交付	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H23年度の権利擁護センター開始時はセンターの事業に対する補助のみだったが、必要性の高まりを背景に、法人運営補助金に積算していた権利擁護センター分の人件費を、H25年度から別に積算し交付するようになった。
--	--

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 後見受任件数	件	8	10	10	10
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)	
法人後見センター事業に対する補助金: 11,458千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	8,773	9,408	11,458	12,297
事業費計		千円	8,773	9,408	11,458	12,297	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	判断能力が不十分な人が安心して地域で暮らすためには不可欠な事業となっている。
② 事業実施するうえでの課題	高齢化の進展に伴い、今後ますますニーズは高まってくると想定されるため、適切な対応がとれる体制整備を、継続して図っていく必要がある
③ 課題解決に向けた改革改善等	適切な対応がとれる体制整備のため、補助を継続する。

総合計画体系	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福総務課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	生活福祉G	課長名	三成裕子
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	布野 直樹	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2132
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011504 項 目 050501	大 事 業 名 中 事 業 名	生活困窮者自立支援事業 自立相談支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
生活困窮者	自立した生活を営む。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H26 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	失業者、多重債務者、ホームレス、ニート、引きこもり等により生活に困窮している世帯からの相談に速やかに応じ適切な指導、援助を行うことで生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援する。雲南市社会福祉協議会に委託して実施。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・雲南市社会福祉協議会(市社協)への委託事務 ・月1回の生活困窮者支援調整会議の開催 ・随時 市社協をはじめ関係機関との協議	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 生活保護に至る前の段階での自立支援策はH27年4月から自立相談支援事業、住居確保給付事業を必須事業として実施。H28年度から家計相談支援事業(任意事業)、H30年度からは就労準備支援事業(任意事業)を実施している。事業については、市社協へ委託している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 生活困窮に関する新規相談受付人数	人	91	103	80	80
イ 住居確保給付件数	件	0	0	0	1
ウ 生活福祉資金貸付件数	件	1	2	4	4
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
委託料16,294千円	国庫支出金	千円	11,192	12,255	11,561	14,888
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,589	5,014	4,733	6,011
事業費計		千円	15,781	17,269	16,294	20,899

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	委託先である雲南市社会福祉協議会生活支援・相談センターの精力的な取り組みにより、成果が向上している。 生活に困窮している世帯からの相談に速やかに応じ適切な指導、援助を行っており、生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援ができています。
② 事業実施するうえでの課題	相談内容が複雑、多岐にわたっている。 また、物価高騰の影響により、生活の見通しに不安を感じる相談者も増加しており、相談体制の充実が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	H28年度から必須事業に加えて家計相談支援事業(任意事業)、H30年度からは就労準備支援事業(任意事業)を実施しているが、その他の任意事業については、相談者のニーズに応じた形で実施できるよう検討していく必要がある。

総合計画体系	事務事業名	物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和5年度分)	所属部	健康福祉部	所属課	健康福総務課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	生活福祉G	課長名	三成裕子
	基本方針	方針外	担当者名	布野 直樹	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2132
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011511 科目 050501	大事業名	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業 中事業名 物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和5年度分)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
(ア)R5年度分住民税均等割のみ課税世帯 (イ)R5年度分住民税非課税世帯及び(ア)世帯の子育て世帯	生計を維持し、または生活を再建する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R5 年度 ~ R6 年度)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円の現金を交付する。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の現金を追加交付する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
(ア)該当と思われる世帯へ「確認書」を郵送し、「確認書」の返送を受けた。 (イ)令和6年度事業として895世帯へ給付金を交付した。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を考慮し、国が生活困窮者向けに実施を決定した給付制度である。国のルールを踏まえ、これまでの類似する給付金制度を参考に事務手続き等の流れを検討し、実施している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 交付世帯数	世帯		8	895	
イ 交付金額	千円		1,000	92,900	
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
通信運搬費	112千円	財源内訳	国庫支出金	千円		1,214	96,627	
手数料	100千円		県支出金	千円				
委託料	3,515千円		地方債	千円				
交付金	92,900千円		その他	千円				
			一般財源	千円				
			事業費計	千円	0	1,214	96,627	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	(ア)対象と思われる世帯へ案内し、895世帯へ給付金を交付した。
② 事業実施するうえでの課題	(ア)直接郵送により案内しているが、反応のない世帯への対応が課題。
③ 課題解決に向けた改革改善等	(ア)反応のない世帯に対しては、再度案内を郵送するように努める。 (イ)市報やホームページ等での周知に加え、雲南市社会福祉協議会に委託設置している「生活支援・相談センター」をはじめ、相談窓口での周知を図る。

総合計画体系	事務事業名	物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和6年度分)	所属部	健康福祉部	所属課	健康福総務課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	生活福祉G	課長名	三成裕子
	基本方針	方針外	担当者名	布野 直樹	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2132
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011511 科目 050502	大事業名	新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業 中事業名 物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和6年度分)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
R6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税検討割のみ課税世帯となった世帯。並びに給付対象となった子育て世帯	生計を維持し、または生活を再建する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ■ 単年度のみ □ 単年度繰返 (年度 ~) □ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	低所得世帯への支援のため、令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となった世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を交付する。給付世帯となった子育て世帯に対して、児童1人当たり5万円の現金を追加交付する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
(ア) 該当と思われる世帯へ「確認書」を郵送し、「確認書」の返送を受けた。 (イ) 令和6年度事業として515世帯へ給付金を交付した。	低所得世帯への支援のため、国が生活困窮者向けに実施を決定した給付制度である。国のルールを踏まえ、これまでの類似する給付金制度を参考に事務手続き等の流れを検討し、実施している。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 交付世帯数	世帯			515	
イ 交付金額	千円			56,150	
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
消耗品費	9千円	財源内訳	国庫支出金	千円			62,584	
印刷製本費	18千円		県支出金	千円				
通信運搬費	161千円		地方債	千円				
手数料	63千円		その他	千円				
委託料	6,183千円		一般財源	千円				
交付金	56,150千円	事業費計	千円		0	0	62,584	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	(ア) 対象と思われる世帯へ案内し、515世帯へ給付金を交付した。
② 事業実施するうえでの課題	(ア) 直接郵送により案内しているが、反応のない世帯への対応が課題。
③ 課題解決に向けた改革改善等	(ア) 反応のない世帯に対しては、再度案内を郵送するように努める。 (イ) 市報やホームページ等での周知に加え、雲南市社会福祉協議会に委託設置している「生活支援・相談センター」をはじめ、相談窓口での周知を図る。

事務事業名		大東町地域福祉センター管理事業		所属部	大東総合センター		所属課	市民福祉課		
総合計画体系	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)			所属G	福祉グループ		課長名	鳥谷 周史	
	基本方針	(007)健康長寿・生涯現役をめざし、誰もが暮らしの中で楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりをすすめます。			担当者名	三島 祐一		電話番号	0854-43-8162	
	重点テーマ	重点テーマ外						(内線)	4011	
					予算科目	会計	款	大事業	大事業名	社会福祉施設管理事業
					0	1	1	5	0	1
					項	目	中事業	中事業名	大東町地域福祉センター管理事業	
					0	5	1	0	0	1

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)		② 意図(対象がどのような状態になるのか)	
1.施設利用者(貸館およびデイサービス) 2.大東町地域福祉センター		1.安全・安心な状態で利用できる 2.適正に維持管理する	
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)			
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理による管理・運営・貸館業務を実施。 指定期間は令和6年度から令和8年度までの3年間。 指定管理者は社会福祉法人雲南市社会福祉協議会。 		
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
④ 主な活動		⑤ これまでの改革・改善経緯	
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)		(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との基本協定及び年度協定の締結。 指定管理者への指定管理料の支払い。 施設管理に関する監督・指導。 必要に応じた修繕に関する協議。 		<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から指定管理制度を導入。 建設から27年が経過し、要修繕箇所が増えている。 施設利用者が安心して利用できるよう、施設修繕等を実施している。 	

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 苦情処理件数	件	0	0	0	0
イ 施設利用による事故発生件数	件	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
指定管理料	14,332千円	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,177	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	4,900	0	0
			その他	千円	6,648	6,655	8,025	8,025
			一般財源	千円	5,474	5,725	5,130	6,307
		事業費計		千円	12,122	17,280	14,332	14,332

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	本施設は、福祉の総合拠点施設施設に位置付けられており、指定管理者によってその拠点機能を生かした管理運営が適正に行われている。 令和5年度には老朽化による施設設備(非常用予備発電設備)の更新工事を実施した。 適正な施設の維持管理により、地域福祉の総合拠点施設としての役割が果たされている。
② 事業実施するうえでの課題	建設後27年が経過し施設が老朽化しており、修繕に必要な費用が増加傾向にある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	今後も地域福祉の拠点施設として活用するうえで、大規模改修や長寿命化も視野に入れ、必要となる修繕を計画的に実施する必要がある。

総合計画体系	事務事業名	加茂健康福祉センター管理事業	所属部	加茂総合センター	所属課	市民福祉課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	市民福祉G	課長名	勝平 弥生
	基本方針	方針外	担当者名	若槻 美穂	電話番号	0854-49-8612 (内線) 4111
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	011501 051011	大事業名	社会福祉施設管理事業 中事業名 加茂健康福祉センター管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
①施設利用者(貸館、健診等) ②加茂健康福祉センター	①安全安心に利用できる。 ②適正に維持管理する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	加茂健康福祉センターの管理運営を行い、利用者の福祉の向上を図る。(H12年3月~H16年3月は加茂町社会福祉協議会による管理委託、H16年4月からR4年3月は、社会福祉法人かも福祉会による指定管理。R4年4月からは、株式会社キラキラ雲南による指定管理)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
①指定管理者と年度協定締結 ②指定管理料の支払い ③施設管理に関する協議	H12年3月~H16年3月までは、管理委託方式。 H16年4月から指定管理を行っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 施設利用者	人	23,011	24,553	25,505	25,505
イ 施設利用による事故発生件数	件	0	0	0	0
ウ 苦情件数	件	0	0	0	0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
指定管理料;52,617千円 需用費(修繕)153千円 備品購入費;1,078千円 合計;53,848 千円	財源内訳	千円			5,318	3,990
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	5,991	6,329	6,732	7,193
	一般財源	千円	35,496	34,681	41,798	39,891
	事業費計	千円	41,487	41,010	53,848	51,074

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	施設の維持管理は適正に行われた。 計画していた施設、設備の修繕は、ほぼ年度内に完了し、今後の安定的な施設の維持に寄与した。 令和6年度に発生した漏水については、漏水箇所の特定及び見積り完成が年度末であったため、令和7年度に修繕工事を実施する。
② 事業実施するうえでの課題	適切に管理しており、安心安全に利用された。 RDFボイラー及び補助ボイラーの老朽化により、令和7年度に熱源の更新をし、施設の安定的な利用を図る。 昨今の電力等の物価高騰により、指定管理者には節電等の努力をしていただいているが、この状況が続くと非常に厳しくなる。
③ 課題解決に向けた改革改善等	施設の管理方法としての指定管理は引き続き行う。

総合計画体系	事務事業名	三刀屋健康福祉センター管理事業	所属部	三刀屋総合センター	所属課	市民福祉課
	施策名	〈03〉みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	市民福祉グループ	課長名	安部 栄司
	基本方針	〈008〉必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	安部 栄司	電話番号	0854-45-9501 (内線) 4313
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011501 科目 051013	大事業名	社会福祉施設管理事業 中事業名 三刀屋健康福祉センター管理事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
施設利用者	利用しやすい施設環境をつくる。(利用者に地域福祉活動や健康増進を図れる安全安心な場所の提供を図る)
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	指定管理(雲南市社会福祉協議会)により三刀屋健康福祉センターの施設管理を行っていて、市民の地域福祉、健康づくりの拠点施設として利用している。 ①施設及び設備の使用許可に関する業務、②使用料の徴収、減免及び還付に関する業務、③施設等の維持管理に関する業務
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・指定管理団体への施設管理に関する監督・指導及び指定管理料の支払い ・指定管理(R6～R8)	H18年度から指定管理制度導入、指定管理者により施設管理。 また、H27年度から木質バイオマスエネルギーを導入した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 苦情件数	件	0	0	0	0
イ 施設利用による事故発生件数	件	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
指定管理料 29,515千円	国庫支出金	千円			1,719	
支障木伐採手数料 294千円	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	7,440	7,440	9,315	9,315
	一般財源	千円	17,669	17,669	18,775	20,494
	事業費計	千円	25,109	25,109	29,809	29,809

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	雲南市における保健、医療及び福祉を総合的に推進し、住民の健康増進、保健衛生及び福祉に関する公共サービスの充実向上を目的とする施設であり、その目的に沿った管理運営ができています。
② 事業実施するうえでの課題	適切な管理ができています。 (建設後、27年経過。H27年度は森林バイオマスエネルギー事業によりボイラー等の設備改修を行っているが、他の設備などで修繕が必要な箇所が出てきており優先順位を付け修繕している。)
③ 課題解決に向けた改革改善等	施設の管理方法としての指定管理は引き続き行う。

総合計画体系	事務事業名	雲南市シルバー人材センター補助事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福総務課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	総務G	課長名	三成裕子
	基本方針	方針外	担当者名	石原 聡志	電話番号	0854-40-1041 (内線) 2131
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011501 科目 052076	大事業名	地域福祉総務管理事業 中事業名 雲南市シルバー人材センター補助金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
65歳以上の市民	生きがいを持って、いきいきと暮らす(高齢者が就労を通して、健康で豊かな老後を送れるようにする)。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	雲南市シルバー人材センターが、健康で豊かな老後の充実と、地域社会づくりに寄与することを目的に取り組む事業、活動に対して補助を行う。運営に係る人件費等を国と市が補助している。間接支援として、会員・就業機会の拡大のための広報活動等の協力を行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・補助金交付 ・広報活動の支援	会員・就業機会の拡大につなげるため、広報誌掲載、文字放送の利用など、広報活動の支援に取り組んでいる。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 人材センター正会員数	人	466	458	460	460
イ 就業延人数	人	37,638	36,072	34,943	34,943
ウ 就業率	%	89.4	93.6	90.6	90.6
エ 作業契約金額	千円	226,758	221,909	221,737	221,737

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業運営に対する補助金:16,604千円(国と同額) 【財源:介護保険 保健福祉事業費負担金】	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	8,302	6,054	2,283	251
	一般財源	千円	8,302	10,550	14,321	17,649
事業費計		千円	16,604	16,604	16,604	17,900

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	会員数、受注件数、受注金額(契約金額)ともに松江、出雲に次ぐ県内第3位の事業実績を上げている。高齢者の豊富な経験、知識、能力を活かし、地域社会の日常生活に密着した就労機会を確保し、草刈りや住まいの管理など、必要とされる貴重な労働力として活躍していただいている。
② 事業実施するうえでの課題	人口減少・高齢化が進行する中、働く意欲のある高齢者の就労機会を提供することは、生きがいの創出、社会参加の促進による地域社会の活性化、個人収入などに繋がっており、今後も当該団体の運営に係る継続的な支援が必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	会員増強及び就業拡大につながるよう、会員募集やシニア就業相談会の開催等の広報など、可能な範囲での支援に努めていく。

事務事業名 高齢者生活支援ハウス事業		所属部 掛合総合センタ	所属課 市民サポート課
総合計画体系	施策名 <03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G 市民サポートG	課長名 渡部一雅
	基本方針 <008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名 吾郷 静	電話番号 0854-62-0300 (内線) 4506
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 0 1 1 5 0 4 科目 0 5 3 0 0 4	大事業名 在宅福祉事業 中事業名 高齢者生活支援ハウス事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
施設利用者	利用者が安全安心に同施設を利用できる
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	指定管理による施設管理・運営を実施。 指定管理期間は2年間(令和5年度~令和6年度)。 指定管理者は雲南市社会福祉協議会。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
施設の維持管理運営に関する監督、指導及び協議。 指定管理者への指定管理料の支払い等業務。	平成3年に建設された施設であり、修繕を要する箇所が生じている。 施設利用者が安心して利用できるよう維持管理を行っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 苦情処理件数	人	0	0	0	0
イ 施設利用による事故発生件数	件	0	0	0	0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
指定管理料 12,294千円	国庫支出金	千円			1,001	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,445	10,738	11,293	13,428
	事業費計	千円	9,445	10,738	12,294	13,428

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	貸指定管理者により適切に施設管理・運営が継続されており、高齢者福祉の推進に寄与する事業等が実施されている。
② 事業実施するうえでの課題	施設建設後、年数が経過してきており、建物・設備が老朽化してきている。適宜、修繕を行っているが、今後も施設維持のために修繕を行う必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	高齢者の活動拠点として、安心して利用してもらえるよう修繕を計画的に行う。

総合計画体系	事務事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	基本方針	<009>誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、地域の支える力を高めます。	担当者名	周藤寛雅	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2151
	重点テーマ	<0010>地域のつながりの維持と支え合い体制の充実	予算科目	会計 0 1 1 5 0 4 項 日 中 事 業 0 5 3 0 0 4	大 事 業 名 中 事 業 名	在宅福祉事業 高齢者生活支援ハウス事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
60歳以上の一人暮らしの方や夫婦のみの世帯の方、家族による援助を受けることが困難な方であって、加齢等により独立して生活することに不安のある方	一時的に住居を提供し、住み慣れた地域での在宅生活を継続する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	加齢のため在宅で生活することに不安のある60歳以上の者に、一定期間住居を提供し生活を支援する。 (1)利用対象者 原則として、雲南市に居住する60歳以上者、一人暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者、家族による援助を受けることが困難な者、ほほ身の回りのことが自立している者であって、加齢等のため在宅で生活することに不安のある者 (2)事業の実施 ①吉田町ケアポートよしだ(個室-9、2人部屋-1)よしだ福祉会と事業委託契約 ②掛合町好老センター(個室-6、2人部屋-2)雲南市社会福祉協議会と指定管理契約
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
①利用の相談と利用者の決定 ②利用料の徴収(ケアポート分のみ) ③事業委託の契約と委託料の支払	要介護1までを利用要件としていたが、令和4年12月から状態により受入可能であれば要介護2まで利用可とした。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 実利用人数	人	25	23	22	22
イ 年間延べ利用日数	日	2,999	2,634	2,634	2,634
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業委託料 11,726千円	国庫支出金	千円				
指定管理委託料 12,294千円 (掛合総合センター市民サポート課所管)	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	443	419	384	432
【その他財源】 老人福祉サービス利用料 384千円	一般財源	千円	19,529	22,044	23,636	24,722
	事業費計	千円	19,972	22,463	24,020	25,154

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	一時的に住居を提供し、住み慣れた地域での在宅生活を継続することができる。
② 事業実施するうえでの課題	住み慣れた地域での在宅生活を継続されたい方が、身体機能の低下等により地域を離れて暮らさざるを得ない状況がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和4年度に見直しを実施し、身体状況より要介護2まで利用可とした。これにより、利用者が増え住み慣れた地域での在宅生活を継続されたい方への柔軟な対応が可能となった。

総合計画体系	事務事業名	高齢者等バス・タクシー利用料金助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	基本方針	<009>誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて 共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、 地域の支える力を高めます。	担当者名	岡田洋実	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2151
	重点テーマ	<0010>地域のつながりの維持と支え合い体制の充実	予算科目	会計 0 1 1 5 0 4 項 目 0 5 3 0 1 5	大事業名	在宅福祉事業 中事業名 高齢者等バス・タクシー 利用料金助成事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 普通自動車運転免許を持たない方のうち、65歳以上の方、身体・療育・精神手帳所持者、難病患者、戦傷病者手帳所持者、児童福祉施設の料金割引証所持者	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 外出の際の移動手段を確保し、住み慣れた地域で安心して生活できる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	普通自動車運転免許証を持っていない65歳以上の者等の外出時の移動手段を確保するため、バスやタクシーで使える「優待乗車券」を券面額の半額で交付する。 交付額: 100円券10枚つづりで500円 500円券10枚つづりで2,500円 年間交付上限額: 券面額で36,000円(交付額で18,000円)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・資格証及び優待乗車券の交付 ・市内タクシー事業者への優待乗車券使用分支払 ・実績管理	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 事業内容見直しにより、令和5年度からタクシーでの優待乗車券の利用上限を1,500円から2,500円、有効期限を最大3年から最大4年とした。 入院、入所等やむを得ない事情があれば払戻しを行うこととした。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 資格証発行者数	人	647	795	719	719
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
需用費 31千円 扶助費11,690千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
【その他財源】 優待乗車券負担金6,496千円 保健福祉事業負担金5,225千円	その他	千円	10,577	11,717	11,721	13,955
	一般財源	千円	1,986			
	事業費計	千円	12,563	11,717	11,721	13,955

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	外出の際の移動手段を確保し、住み慣れた地域で安心して生活することができる。
② 事業実施するうえでの課題	毎月約3,000枚の優待乗車券の支払事務が発生しており、市・事業者双方の負担となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	利用者アンケートやタクシー事業者からの聞き取りを行うなど、利用しやすい制度となるよう引き続き検討を行う。

総合計画体系	事務事業名	老人保護措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	周藤寛雅	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2151
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0 1 1 5 0 1 項 目 中 事 業 中 事 業 0 5 3 5 0 1	大 事 業 名 老 人 保 護 措 置 事 業	中 事 業 名 老 人 保 護 措 置 事 業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
65歳以上の者	養護老人ホーム等へ措置することにより生きがいのある自立生活を支援する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	老人福祉法の規定に基づき、環境上及び経済的事情等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置し自立生活を支援する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
【入所まで】入所の相談、申請受理、面接、判定会資料作成、判定審査、待機者台帳の管理、入所時の立会い入所支援 【入所後】費用徴収事務、費用負担額の決定、台帳管理、措置費支払い	H22年度から宇寿荘の設置者が市から法人に移管し、宇寿荘に係る措置費についても、これまでの指定管理事業から移行した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (実績)	R7年度 (計画)
ア 養護老人ホームに新たに入所した者数	人	7	14	17	15
イ 年度末現在の措置者数	人	94	88	90	99
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 179,250千円	国庫支出金	千円				
【その他財源】 措置費負担金51,298千円	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	54,197	52,291	51,298	57,571
	一般財源	千円	134,582	123,403	127,952	142,095
	事業費計	千円	188,779	175,694	179,250	199,666

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	生活環境や経済的な理由により自宅で自立した生活を送ることが困難な高齢者について、施設入所の措置をすることにより、高齢者が安心して生活するための大きな役割を果たしている。
② 事業実施するうえでの課題	要介護の認定を受けているの者や認知症高齢者からの申請が増加傾向で、入所待機中に身体状況の悪化により介護度が高くなったり、認知症の症状によっては養護老人ホームでは対応できない場合がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	法令に基づく事業であり、現状により継続実施していく。 介護度の高い入所待機者はケアマネジャー等と連携し介護施設の入所を検討する必要がある。

事務事業名		リフレッシュセンター運営事業	所属部	吉田総合センター	所属課	市民サポート課
総合計画体系	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	市民サポートグループ	課長名	山田 祐子
	基本方針	(007)健康長寿・生涯現役をめざし、誰もが暮らしの中で楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりをすすめます。	担当者名	山田 祐子	電話番号	0854-74-0215 (内線) 4401
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	011502 053502	大事業名	老人福祉施設管理事業 リフレッシュセンター運営事業
					中事業名	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	温水プールを使った健康教室等により、市民による自主的な健康づくり活動を促進する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアポートよしの温水プールを活用した自主的に体力づくり活動に取り組む環境を、社会福祉法人よしの福祉会に委託して市民に提供する。 ・温泉源泉施設の管理
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ・温水プールを利用したリフレッシュセンター運営事業による健康に対する知識の獲得と健康づくり活動の推進 ・浴槽ろ過装置の管理(R元より) ・給用水用防錆材補充 ・温泉源泉流量及び水位の計測記録 ・源泉緊急通報装置の更新 	指導員による運動指導を受けて水中運動を行うことができる。市民は、この運動指導をきっかけとして、この施設を利用した自主的な運動習慣を身につける事ができる。 深野温泉源泉に水量計測機器を設置し、源泉での汲上量を監視、調整することにより、安定して温泉水を供給することができる。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 利用者数	人	2,485	2,837	2,717	2,900
イ うち独自事業に係る利用者	人	1,602	1,896	1,815	1,900
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
需用費 消耗品費 275千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
需用費 修繕費 339千円		県支出金	千円			
管理運営委託費 247千円		地方債	千円			
事業委託料 13,360千円		その他	千円		2,700	
		一般財源	千円	13,933	14,065	14,221
	事業費計	千円	13,933	16,765	14,221	15,962

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	水中運動の有効性は、旧吉田村で行ってきた「転倒予防事業」で確認され、「身体教育医学研究所うんなん」の開設後、同研究所の健康づくり事業・研究を通して雲南市全体へ波及している。また市および各種団体が主催する介護予防教室でも当センターでの水中運動を導入するなど活用されている。例年1~3月はプールを休止しているが、地域の要望により令和6年度より3月最終週からプール利用を可能とした。
② 事業実施するうえでの課題	新型コロナ、令和3年度豪雨災害により4割まで落ち込んでいた利用者数は、コロナ規制の緩和、被災施設の復旧を受け、令和4年度、5年度と回復に向かっている。効率的な運営に努めるよう促しているが、燃料費高騰や施設の老朽化による維持修繕費の負担が大きく、大幅な削減が出来ない。また、深野温泉の汲上湯量が季節により不安定になるため、継続した監視、調整が必要となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和2年度より法人独自のプール教室(一般向け・生き生きサロン向け)を新設して、新たな需要の掘り起こしに務めている。地域自主組織主催の子どもの居場所事業における夏休みのプール利用など地域との連携も検討する。さらに令和5年5月に新型コロナ感染症が5類へ変更されたことから、一般利用者の増に向け周知を行う。また、利用者が継続して健康づくりに活用できるよう施設の維持管理、汲上湯量の監視を含めた深野温泉の源泉管理を適切に行っていく。

総合計画体系	事務事業名	障がい者福祉総務管理事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	方針外	担当者名	宇田川泰行	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011501 科目 054501	大事業名 中事業名	障がい者福祉総務管理 障がい者福祉総務管理 事業 事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	健康でいきいきと生きがいをもって暮らす

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H24 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	障がい者計画等の策定・進捗管理 障がいに係る普及・啓発、障がい者の権利擁護 障害者手帳の申請受付・交付 市長同意による医療保護入院事務 各種生活支援・減免関連事務 等
---	---

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 障がい者計画等の策定 障がいに係る普及・啓発、障がい者の権利擁護 障害者手帳の申請受付・交付 市長同意による医療保護入院事務 各種生活支援・減免関連事務 等	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 障害者差別解消法の改正により合理的配慮が義務づけられた。 障がい者情報アクセシビリティ法の制定により、障がい者への情報保障が求められている。
--	---

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 身体障害者手帳新規申請者数	人	111	106	103	100
イ 療育手帳新規申請者数	人	12	8	10	10
ウ 精神保健福祉手帳新規申請者数	人	29	28	32	30
エ ヘルプマーク交付枚数	枚	59	24	29	100

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬 4,252千円 職員手当等 1,876千円 旅費 26千円 需用費 370千円 役務費 2,745千円 委託料 1,274千円 使用料及び賃借料 1,685千円 工事請負費 3,459千円	財源内訳	千円				1,186
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,539	15,020	15,687	9,511
	事業費計	千円	6,539	15,020	15,687	10,697

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	障害者手帳の交付等により、障がい福祉サービスや各種生活支援、助成・減免制度の利用につながっており、障がい者福祉につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	庁内外を問わず、障がいに係る理解が進んでいない。
③ 課題解決に向けた改革改善等	職員向け、市民向けそれぞれの障がいに係る理解促進研修・啓発を検討する。

総合計画体系	事務事業名	介護給付等事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	藤本 誠	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011539 項 目 054501	大事業名	障がい者自立支援給付事業 中事業名 介護給付等事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)、難病患者で一定の障がいのある人	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	障害福祉サービスを提供する。 ● 介護給付 【訪問系】居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援 【日中活動系】短期入所、療養介護、生活介護 【施設系】施設入所支援 ● 訓練等給付 【居住支援系】自立生活援助、共同生活援助 【訓練系・就労系】自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
介護給付費等支給申請の受付 介護給付費等支給決定 福祉サービス受給者証の交付 介護給付費等の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき介護給付費等を支給)	特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア サービス支給決定者数	人	473	481	496	500
イ 給付費の請求件数	件	8,112	8,169	8,103	8,200
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 1,185,596千円	国庫支出金	千円	563,026	554,743	547,972	590,300
【財源】 障がい者自立支援給付費負担金	県支出金	千円	281,513	277,371	273,986	295,150
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	231,205	277,371	363,638	230,550
	事業費計	千円	1,075,744	1,109,485	1,185,596	1,116,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	障がいのある者(児)が可能な限りその身近な場所において日常生活または社会生活を営むために必要な支援を受けられることにより、社会参加の機会が確保される。
② 事業実施するうえでの課題	特になし (障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、適正に実施している。)
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし (障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、従来どおり実施する。)

総合計画体系	事務事業名	特定障がい者特別給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	藤本 誠	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011539 項 目 054502	大 事 業 名 中 事 業 名	障がい者自立支援給付事業 特定障がい者特別給付事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)、難病患者で一定の障がいのある人	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市町村民税非課税世帯の障害者施設入所者に食費や光熱水費の一部を支給、または共同生活援助(グループホーム)利用者に対し家賃補助を行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 介護給付費等支給申請の受付 介護給付費等支給決定 福祉サービス受給者証の交付 介護給付費等の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき介護給付費等を支給)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H23.10月よりグループホーム(ケアホーム)入居者に家賃助成として最大1万円の給付を行うこととなった。 R6.4月報酬改定により、食費等の基準費用額が改定された。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給決定者数	人	167	169	173	180
イ 給付費の請求件数	件	1,879	1,892	1,827	1,900
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 17,404千円	国庫支出金	千円	8,630	8,426	8,044	9,000
【財源】 障がい者自立支援給付費負担金	県支出金	千円	4,315	4,213	4,022	4,500
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,544	4,213	5,338	4,500
	事業費計	千円	16,489	16,852	17,404	18,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	所得の低い利用者に、食費や住居にかかった費用の一部を支給することにより、経済的負担の軽減が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	特になし (障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、適正に実施している。)
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし (障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、従来どおり実施する。)

総合計画体系	事務事業名	相談支援給付等事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	藤本 誠	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011539 項 目 054504	大事業名 障がい者自立支援給付事業 中事業名 相談支援給付等事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)、難病患者で一定の障がいのある人	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H21 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	指定特定相談支援事業所が障害福祉サービス利用申請時の「サービス等利用計画案」の作成、サービス支給決定後の連絡調整、「サービス等利用計画」の作成を行ったことに対して、計画相談支援給付費を支給する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 計画相談支援給付費支給申請の受付 計画相談支援給付費等支給決定 福祉サービス受給者証の交付 計画相談支援給付費の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき支給)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 平成27年4月から障害福祉サービス利用者すべてに対して計画を作成することが義務付けられた。(介護保険適用者は、介護保険のケアプランで対応している。)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給決定者数	人	461	458	468	470
イ 計画相談支援給付費の請求件数	件	1,844	1,815	1,870	1,900
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 35,270千円	国庫支出金	千円	16,358	15,823	16,301	18,000
【財源】 障がい者自立支援給付費負担金	県支出金	千円	8,179	7,912	8,151	9,000
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,716	7,912	10,818	9,000
	事業費計	千円	31,253	31,647	35,270	36,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	サービス等利用計画には、本人の解決すべき課題、その支援方針、利用するサービス等が記載され、本人の将来を見据えた計画を作成することとなる。 また、本人同意のもと、計画を関係者に提示することにより、情報を共有し、一体的な支援を受けることができる。
② 事業実施するうえでの課題	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、適正に実施している。 全国的に相談支援のさらなる充実に向けた取組みが求められている。 また、相談支援専門員の確保と資質の向上が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	障害者総合支援法により定められた基準による事業であり、従来どおり実施する。 基幹相談支援センターを中心とした研修、ケース検討を実施し、相談支援事業の質の向上を図る。 また、相談支援体制の更なる充実を図っていく。

総合計画体系	事務事業名	相談支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<009>誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて 共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、 地域の支える力を高めます。	担当者名	宇田川泰行	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011540 項 目 054503	大事業名	地域生活支援事業
					中事業名	相談支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がいのある人およびその家族	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	障がいのある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、関係機関との調整や権利擁護のために必要な援助などを行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 指定特定相談支援事業所に事業を委託して実施。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 市内指定特定相談支援事業所への委託。 基幹相談支援センターを中心とした、市内総合支援業務の強化を図っている。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 相談支援事業相談件数	件	14,625	17,250	18,635	18,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
委託料 30,580千円	国庫支出金	千円	1,519	1,770	1,748	2,750
【財源】 地域生活支援事業費等補助金	県支出金	千円	1,494	1,375	1,375	1,375
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	24,787	27,435	27,457	30,068
	事業費計	千円	27,800	30,580	30,580	34,193

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	障がいのある人等の福祉に関する各般の困りごとや課題について相談に応じ、必要な情報の提供および助言その他の障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行っている。
② 事業実施するうえでの課題	相談業務は多岐に渡る場合が多く、他分野・他事業との連携による包括化が必要。 また、障がいのある人等の福祉に関する相談先として、基幹相談支援センターがあることについての認知が低いため、広く周知する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	他分野・他事業との連携により包括的に相談支援する方法を検討する。 基幹相談支援センターのチラシを活用し、周知する。

事務事業名 日常生活用具給付等事業		所属部 健康福祉部	所属課 長寿障がい福祉課
総合計画体系	施策名 <03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G 障がい者福祉グループ	課長名 田中秀信
	基本方針 <008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名 藤本 誠	電話番号 0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ 重点テーマ外	会計科目 011540 054507	大事業名 地域生活支援事業 中事業名 日常生活用具給付等事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
身体機能に障がいのある人	生活上の障壁を減らしながら日常生活及び社会生活を送る
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	在宅の重度障がい者等に、次の日常生活等用具を給付または貸与する事業。 ・介護・訓練支援用具、特殊寝台、体位変換器等 ・自立生活支援用具、入浴補助用具、移動・移乗支援用具等 ・在宅療養等支援用具、電気式たん吸引機、酸素ボンベ運搬車等 ・情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、ストマ用装具、紙おむつ等 ・居宅生活動作補助用具、小規模な住宅改修を伴うもの
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
重度障害者等日常生活用具給付(貸与)申請に基づき給付。	人工内耳の体外器及び電池等の消耗品、イヤーマールドについても助成の対象にして欲しいとの要望があり、県内でも先駆けて対象とした。 また、平成25年度から障害者総合支援法の施行により、難病患者も給付対象になった。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 給付決定件数	件	157	164	174	180
イ 給付件数	件	806	765	977	1,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 10,115千円	国庫支出金	千円	2,672	2,623	3,216	5,250
【財源】 地域生活支援事業費等補助金	県支出金	千円	2,629	2,037	2,529	2,625
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,497	3,490	4,370	2,625
	事業費計	千円	8,798	8,150	10,115	10,500

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	自立生活支援用具等の日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図っている。
② 事業実施するうえでの課題	障害者自立支援法(現在の障害者総合支援法)の施行により平成18年10月1日から開始した事業であり、地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。当事者及び関係団体等の要望で、種目の追加や基準額の見直しを求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	他自治体の動向を注視しながら、当事者及び関係団体等の要望に基づき、種目の追加や基準額の見直しの検討をする必要がある。

総合計画体系	事務事業名	外出時介助等(移動支援)事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	宇田川泰行	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011540 項 目 054509	大事業名	地域生活支援事業 中事業名 移動支援事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)・難病患者で一定の障がいのある人	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	外出時に介助等の支援が必要な障がい者等に対して、ヘルパーが同行し介助等の支援を行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
障がい福祉サービス事業所に事業を委託して実施。 令和6年度は、18事業所(うち、8事業所は市内事業所)に委託。	新規事業所(特に通学支援)の開拓を行ってきた。 令和元年度から通学支援を実施する事業者に対し、車両確保および介助職員経費の一部を助成することとしたが、令和3年度から移動支援事業の委託料に含めることとした。 令和6年度から、居宅介護に係る報酬を参考に委託料単価を改定した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 利用実人数	人	55	55	56	60
イ 利用件数	件	406	429	448	500
ウ 延べ利用時間数	時間	5,581	6,942	6,547	6,000
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
委託料 26,251千円	国庫支出金	千円	7,495	9,522	8,359	15,110
扶助費 47千円	県支出金	千円	7,373	7,397	6,574	7,555
【財源】 地域生活支援事業費等補助金	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,805	12,667	11,365	7,556
	事業費計	千円	24,673	29,586	26,298	30,221

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	屋外での移動が困難な障がい者(児)等が、ヘルパーに同行してもらうことによって、社会生活上不可欠な外出や、余暇活動等に参加することができる。
② 事業実施するうえでの課題	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業サービスの一つであり、市町村必須事業である。本事業は外出のために介助が必要な方への支援を行うものであるが、交通手段を求められることが多い。
③ 課題解決に向けた改革改善等	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業サービスの一つであり、市町村必須事業であるため、従来通り実施する。事業内容を説明し、正しく理解していただけるよう努める。

総合計画体系	事務事業名	地域活動支援センター事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	宇田川泰行	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011540 課 054510	大事業名	地域生活支援事業 中事業名 地域活動支援センター事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)・難病患者で一定の障がいのある人	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	在宅の障がい者に、通所による創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等のサービス提供(基礎的事業)とともに、医療・福祉及び地域の社会的基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成等を行う。 【I型】基礎的事業の他、専門職員(精神保健福祉士等)を配置し、医療・福祉及び地域の社会的基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業及び相談支援事業を実施。 【II型】基礎的事業の他、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービス事業を実施。 【III型】基礎的事業を実施。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 4社会福祉法人の5事業所に事業を委託して実施。 【I型】雲南広域福祉会_地域活動支援センターパレット 【II型】千鳥福祉会_地域活動支援センターL.C.G.ういんぷ 【III型】①雲南ひまわり福祉会_ほっとらいふ雲南 ②特定非営利活動法人ふれんど_地域活動支援センター大東事業所ほたるハウス、地域活動支援センター木次事業所さくらんぼ	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 平成20年度から公募方式で事業者の応募を受けて実施している。 令和元年度から利用者が少ないため、事業を廃止(II型事業所)したところがある。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア I型延べ利用者数	人	3,493	3,218	2,875	4,000
イ II型延べ利用者数	人	364	295	234	400
ウ III型延べ利用者数	人	2,851	2,625	2,479	3,000
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
委託料 I型 1事業所 9,000千円 II型 1事業所 1,202千円 III型 3事業所 9,797千円	国庫支出金	千円	607	644	636	1,000
	県支出金	千円	598	500	500	500
	地方債	千円				
	その他	千円				
【財源】 地域生活支援事業費等補助金	一般財源	千円	20,892	19,798	18,863	23,760
	事業費計	千円	22,097	20,942	19,999	25,260

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	給付事業では対応できない様々な障がいのある人に、創作的活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流等の促進を図っている。 無理のない範囲で自由に通所することができ、日中活動の場として利用されている。
② 事業実施するうえでの課題	障害者総合支援法に基づく地域活動支援事業の一つであり、市町村必須事業である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	障害者総合支援法に基づく地域活動支援事業の一つであり、市町村必須事業であるため、従来通り継続して実施する。

総合計画体系	事務事業名	更生医療費支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	高橋 典子	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011542 項 目 054502	大事業名	障がい者医療費支給事業 中事業名 更生医療費支給事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
身体障がい者	自立した日常生活および社会生活を営む

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	身体に障がいのある方の障がいを除去・軽減する手術等によって効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行う。(法定受託事務) 【対象となる障害の例】 視覚障害、聴覚障害、言語障害、肢体不自由、内部障害(心臓、腎臓、肝臓、小腸、免疫)
---	--

④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 自立支援医療(更生医療)支給認定申請の受付・支給決定 自立支援医療(更生医療)受給者証の交付 自立支援医療(更生医療)費の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会及び社会保険報酬支払基金からの請求に基づき支給)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし。
--	---

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給決定件数	件	129	128	121	120
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 37,806千円	国庫支出金	千円	21,748	20,859	18,903	19,800
【財源】 障がい者医療費負担金	県支出金	千円	10,874	10,430	9,452	9,900
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	6,941	10,430	9,451	9,900
	事業費計	千円	39,563	41,719	37,806	39,600

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	身体の障害を除去または軽減するための治療を受け、日常生活または社会生活を営むことができている。
② 事業実施するうえでの課題	特になし。
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし。

総合計画体系	事務事業名	療養介護医療支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	高橋 典子	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0 1 1 5 4 2 項 目 0 5 4 5 0 3	大事業名	障がい者医療費支給事業 中事業名 療養介護医療費支給事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい者(児)	自立した日常生活および社会生活を営む
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	病院において医療的ケアを必要とする障がいのある方のうち常に介護を必要とする方に、病院で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話をを行う。(障害者総合支援法により定められた事業) この事業では、療養介護のうち、医療にかかわる費用について支払いを行う。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 介護給付費等支給申請の受付 介護給付費等支給決定 福祉サービス受給者証及び療養介護医療受給者証の交付 療養介護医療費の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づく)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 療養介護支給決定者数	人	18	18	20	20
イ 給付費の請求件数	件	208	196	219	220
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 17,164千円	国庫支出金	千円	7,403	6,887	8,582	8,115
【財源】 障がい者医療費負担金	県支出金	千円	3,701	3,443	4,291	4,057
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,701	3,692	4,291	5,066
	事業費計	千円	14,805	14,022	17,164	17,238

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	医療費の一部を支給することで経済的負担が軽減できている。
② 事業実施するうえでの課題	特になし。
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし。

総合計画体系	事務事業名	精神障がい者通院医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	加本 玲可	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2153
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011543 科目 054503	大事業名	障がい者医療費等助成事業 中事業名 精神障がい者通院医療費助成事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
自立支援医療費(精神通院医療)の受給者	継続して精神通院医療を受ける
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	自立支援医療費対象の精神通院医療にかかる医療費について、医療機関等に支払う一部負担金の一部(3/4)を助成する。 ※自立支援医療手続きや負担の仕組み等が共通化された障がいに係る公費負担医療制度。原則、総医療費の10%が利用者負担。所得により、負担上限月額の設定あり。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
精神通院医療受給者に精神通院医療費の一部を助成した。	障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い精神通院医療にかかる自己負担額が増えたことにより、平成18年度より医療費の50%助成を75%助成とした。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 精神通院医療受給者数	人	964	987	1,014	1,050
イ 医療費助成対象者(実人数)	人	536	549	606	650
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 11,192千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,642	9,234	11,192	11,000
	事業費計	千円	9,642	9,234	11,192	11,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	精神通院医療受給者が金銭的負担を理由に通院医療を中断することを防ぎ、通院医療の継続を促進している。 また、対象者の健康の保持が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	助成対象者認定申請と助成請求手続きを必要とするため、助成金の支給にかかる事務が煩雑となっている。 償還払いと委任払いをしているため、請求内容や対象者の確認に時間を要する。
③ 課題解決に向けた改革改善等	雲南市精神障害者通院医療費助成要綱を改正し、令和6年4月1日から助成対象者認定申請を廃止した。 助成対象者認定申請を廃止したことに伴い、成果指標の算定方法を変更。 令和5年度まで:対象者実人数 令和6年度から:精神通院医療受給者数

総合計画体系	事務事業名	障がい児通所給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	加本 玲可	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2153
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011544 項 目 054502	大事業名 障がい児入所給付等事業 中事業名 障がい児通所給付事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
障がい児	自立した日常生活および社会生活を営む

③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H24 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	心身に障がいまたは発達遅延のある児童(18歳未満)に、通所または訪問により療育・訓練等の支援を行う。 ・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援
---	---

④ 主な活動

R6年度実績(R6年度に行った主な活動)

障害児通所給付費支給申請の受付
障害児通所給付費支給決定
通所受給者証の交付
障害児通所給付費の支給(審査支払を委託している国民健康保険団体連合会からの請求に基づき支給)

⑤ これまでの改革・改善経緯

(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)

こども家庭支援課や健康推進課との連携により情報提供・連携がすすみ、利用の希望が増えている。
平成28年4月から多子軽減措置が拡大され低所得者の負担が軽減された。
令和元年10月から3歳以上の未就学児については無償化が実施された。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給決定者数	人	76	84	106	110
イ 給付費の請求件数	件	605	868	1,000	1,100
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
扶助費 71,647千円	国庫支出金	千円	22,636	30,135	35,824	35,400
【財源】 障がい児入所給付費等及び障がい児入所医療費等負担金	県支出金	千円	11,318	15,068	17,912	17,700
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	9,297	15,068	17,911	17,700
	事業費計	千円	43,251	60,271	71,647	70,800

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	療育・訓練等の支援を行うことにより、日常生活に必要な能力が身についたり、社会性やコミュニケーション能力が身についている。
② 事業実施するうえでの課題	全国的に障害児通所支援の利用希望は増えており、より重度の障がい児、医療的ケア児への対応が求められている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	医療的ケア児への支援として保育所やこども園等と連携し、在宅で安心して暮らしていける体制づくりを検討する。

事務事業名 特別障がい者手当等給付事業		所属部 健康福祉部	所属課 長寿障がい福祉課																	
総合計画体系	施策名 <03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G 障がい者福祉グループ	課長名 田中秀信																	
	基本方針 <008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名 嘉本 峻汰	電話番号 0854-40-1042 (内線) 2153																	
	重点テーマ 重点テーマ外	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>大事業名</td> <td>特別障がい者手当等給付事業</td> </tr> <tr> <td>科目</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>中事業名</td> <td>特別障がい者手当等給付事業</td> </tr> </table>	会計	0	1	1	5	4	9	大事業名	特別障がい者手当等給付事業	科目	0	5	4	5	0	1	中事業名	特別障がい者手当等給付事業
会計	0	1	1	5	4	9	大事業名	特別障がい者手当等給付事業												
科目	0	5	4	5	0	1	中事業名	特別障がい者手当等給付事業												

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
精神又は身体に著しく重度の障がいがある者及び精神又は身体に重度の障がいがある20歳未満の者	重度障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担が軽減される
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	精神又は身体に著しく重度の障がいがある者に特別障害者手当を、精神又は身体に重度の障がいがある20歳未満の者に障害児福祉手当を支給する。(法定受託事務) ・特別障害者手当:月額28,840円(R6.3.31現在)、・障害児福祉手当:月額15,690円(R6.3.31現在) 2月・5月・8月・11月にそれぞれの前月までの3か月分をまとめて支給する。 ※物価スライド等により手当額が改定される。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・手当の認定にかかる事務 ・所得状況届にかかる事務 ・手当の支給にかかる事務	特になし。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 認定件数(新規認定件数)	件	11	2	4	5
イ 支給延べ人数	人	825	809	722	780
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬	56千円	財源内訳	国庫支出金	千円	15,094	14,944	13,984	15,097
役務費	6千円		県支出金	千円				
扶助費	18,703千円		地方債	千円				
【財源】			その他	千円				
特別障がい者手当等給付費負担金			一般財源	千円	5,343	5,046	4,781	5,215
		事業費計		千円	20,437	19,990	18,765	20,312

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	手当を支給することにより、障がい者(児)あるいは保護者(養育者)の生活の安定が図られている。
② 事業実施するうえでの課題	受給資格の喪失事由である3か月を超える入院の届出や、喪失に伴う返還手続きが受給者の負担となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	受給資格の喪失事由と届出について周知の徹底が必要。

総合計画体系	事務事業名	福祉医療事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司
	基本方針	方針外	担当者名	池田 隆太郎	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2124
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	011501 055001	大事業名 中事業名	福祉医療事業 福祉医療事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 次の条件のいずれかに該当する者(所得要件あり) ①重度心身障がい者 ②ひとり親家庭	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 医療費の適正な給付及び医療費助成により、医療を受けやすくすることによって、対象者の早期治療・健康増進を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
福祉医療費助成対象者[重度心身障がい者及びひとり親家庭]に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)。	
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 福祉医療費助成対象者「重度心身障がい者及びひとり親家庭」に対して、医療費の自己負担分を助成(自己負担限度額あり)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 昭和48年4月、島根県は障がい者を対象とした「福祉医療助成事業補助金交付要綱」を制定した。昭和54年には母子世帯、平成17年には父子世帯が加えられた。また、平成26年10月には、自己負担額の減額がされ、重度精神障がい者も対象となった。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 助成件数	件	20,303	20,392	19,807	20,000
イ 助成額	千円	93,763	92,898	91,430	93,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費計 92,124千円 ・扶助費 90,214千円 ・審査支払手数料 1,099千円 ・事務費 811千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	36,163	35,524	36,175	43,651
	地方債	千円				
	その他	千円	19,986	17,729	21,228	21,000
	一般財源	千円	39,610	41,494	34,721	44,691
	事業費計	千円	95,759	94,747	92,124	109,342

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	福祉医療の認定をし医療費の助成を行うことにより、安心して必要な医療を受けることができ、対象者の方の健康の維持と生活の安定を図ることができた。
② 事業実施するうえでの課題	福祉医療は島根県の制度であり、平成26年10月に制度改正を実施(①自己負担限度額引き下げ ②対象者の拡大)した。福祉医療の対象者は、市民生活課と長寿障がい福祉課、及び子ども家庭支援課のいずれか2課で同時の手続きが発生する場合が多い。制度内容が複雑に感じられる場合も多く、対象者の手続きが負担となっている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市民生活課、長寿障がい福祉課、及び子ども家庭支援課において協力、連携を行い、対象者の手続きの負担が減るように努めている。 また、一度申請をされて所得制限により却下となった場合でも、年度が替わったときは新年度所得で再試算をし、該当になる方に勧奨通知を送るサービスを行っている。しかし、年々その人数が増加しており、業務量が増加している。対象者の方にとっては大変有効なサービスのため、現状維持できるよう努めたい。

総合計画体系	事務事業名	介護保険事業負担金	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	基本方針	方針外	担当者名	岡田洋実	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2151
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011501 科目 056526	大事業名	介護保険事業 中事業名 介護保険事業負担金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
介護保険被保険者	適切な介護サービスを受けることができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	介護保険に関する多様な相談・認定申請業務・調査依頼業務等介護保険全般に関する事務事業。保険者である雲南広域連合との調整業務。 ①介護保険サービスの相談・認定申請手続業務(年間通じて随時) ②訪問調査結果データ転送業務(年間通じて随時)
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 介護保険に関する相談、申請業務 資格・保険料に係る調査報告業務	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H27年度の制度改正により、H29年4月から新しい総合事業が始まった。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 要介護認定者数	人	2,769	2,706	2,729	2,729
イ 給付費	千円	4,531,759	4,538,991	4,538,000	4,538,000
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
負担金825,477千円	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
【その他財源】 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業費補助金29,564千円	その他	千円			29,564	32,002
	一般財源	千円	791,578	807,800	795,913	797,286
	事業費計	千円	791,578	807,800	825,477	829,288

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	要介護者が適切な介護サービスを受けることができる。
② 事業実施するうえでの課題	介護保険事業を継続していくためには介護人材の確保が欠かせない。
③ 課題解決に向けた改革改善等	必要な人に必要なサービスが適切に提供できるよう、雲南広域連合と連携し介護人材の確保及び資質の向上を図るための施策を検討する。

総合計画体系	事務事業名	配食による見守り活動推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	岡田洋実	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2151
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011508 項 目 056701	大 事 業 名 中 事 業 名	地域自立生活支援事業 ネットワーク形成事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
65歳以上の者等	地域における見守り活動を推進するとともに、高齢者等の食の自立を促す。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	社会福祉法人等が実施する配食サービスを支援する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
週1日以上、高齢者等の食の自立を促す弁当を届けることにより当該者の見守りを行う事業を実施する法人、地域自主組織に事業費の助成を行う。	地域自主組織や社会福祉法人等のみならず栄養改善や食の自立につながる弁当を担保しつつ、より地域の見守りが充実するよう検討をいただいた。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 当該助成制度による配食サービス利用者数	人	173	159	154	154
イ 当該制度により地域の見守りを行った地域自主組織数	組織	11	12	14	14
ウ 上記、地域の見守りの対象となった者数	人	48	41	45	45
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
補助金 10,736千円	国庫支出金	千円				
【その他財源】 地域支援事業負担金10,736千円	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	10,553	10,548	10,736	11,543
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	10,553	10,548	10,736	11,543

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	見守り活動により高齢者が地域で安心して生活ができるようになっている。配達ボランティアによる安否確認や急変等の発見で関係機関と連携して対応することができている。 社会福祉法人等との連携により地域での見守りを実施する地域自主組織が増えることにより地域での見守りがより充実する。
② 事業実施するうえでの課題	ガソリン価格の高騰によるコスト増のほか、配達ボランティア、弁当業者の確保が困難であること。
③ 課題解決に向けた改革改善等	令和6年度から食数加算を160円から180円に変更した。(燃料価格の上昇分(約11%:20円)を加算)

総合計画体系	事務事業名	地域包括支援センター委託事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	高齢者福祉G	課長名	田中秀信
	基本方針	<009>誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、地域の支える力を高めます。	担当者名	岡田洋実	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2151
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 011509 科目 056701	大事業名	包括的支援事業 中事業名 地域包括支援センター委託事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
高齢者	心身の健康が保持でき、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう必要な支援を受けることができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	包括的支援事業(地域包括支援センターの設置運営)を委託し、高齢者の総合相談やケア会議等を通じ地域課題の把握、関係機関とのネットワーク構築により、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・雲南市社会福祉協議会に包括的支援事業(地域包括支援センターの設置運営)を委託 ・雲南市地域包括支援センター・雲南市連絡会 ・雲南圏域地域包括支援センター連絡会	H18年度から30年度まで市直営で地域包括支援センターを設置運営。R年度から地域包括支援センターの必須業務のみを雲南市社協に委託。委託後の2年間市から保健師2名を派遣、R3年度からは事務所を雲南市社会福祉協議会に移転することにより、委託先の特性や強みを生かした事業運営ができるようになった。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 介護認定を受けていない高齢者の割合	%	80.7	81.1	80.6	80.6
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
委託料52,508千円	国庫支出金	千円				
【その他財源】 地域支援事業負担金52,508千円	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	48,199	51,879	52,508	53,775
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	48,199	51,879	52,508	53,775

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	心身の健康が保持でき、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう必要な支援を受けることができる。
② 事業実施するうえでの課題	行政と共に地域包括ケアの推進に向け協働ができるよう地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	雲南市地域包括支援センター・雲南市連絡会を開催し、介護保険事業所、地域自主組織をはじめとする社会資源等のネットワークを強化する。

総合計画体系	事務事業名	児童扶養手当事業	所属部	こども政策局	所属課	こども家庭支援課
	施策名	〈03〉みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	家庭支援G	課長名	白築 香
	基本方針	〈009〉誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向けて 共助、公助のそれぞれの特性をいかして連携を密にし、 地域の支える力を高めます。	担当者名	野々村 悟史	電話番号	40-1067 (内線) 2261
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	011501 103002	大事業名	母子父子福祉事業 中事業名 児童扶養手当事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
ひとり親家庭の児童を養育している母、又は父、若しくは養育者 (児童とは18歳の年齢に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満で児童扶養手当施行令に規程する程度の障がいの状態にあるものをいう。)	ひとり親家庭の生活の安定と自律の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し児童の福祉の増進を図ることを目的としている。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	ひとり親家庭等に対する手当の支給 ※所得制限あり 児童1人の場合の支給額 全部支給 45,500円(月額)、一部支給 10,740円~43,160円(月額) 加算額 子ども2人 全部支給 10,750円、一部支給 5,380円~10,740円 子ども3人 全部支給 17,200円、一部支給 8,610円~17,180円 以降子どもが1人増えるごとに 全部支給 6,450円、一部支給 3,230円~6,440円 申請に基づき審査し、認定後、対象者に手当を支給する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 認定審査、手当額支給、各種届出処理、現況届、国庫補助金申請等	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 経済的に困窮しているひとり親家庭の自立を助成するためには必要な事業ではあるが、母子及び寡婦福祉法等が改正され、児童扶養手当中心の経済的支援から、就業・自立に向けた総合的な支援へ移行しているため、制度等の改正に伴い、事業内容が変更されることもある。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給者数	人	177	170	173	180
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算) ・扶助費: 86,156,720円 ・役務費: 109,420円 ・需用費: 23,092円 計86,289,232円	財源内訳	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
		国庫支出金	千円	29,198	28,055	28,718	32,058
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	57,481	55,620	57,571	64,116
		事業費計	千円	86,679	83,675	86,289	96,174

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	離婚等による家庭状況により、ひとり親家庭の多くが経済的な不安を抱えているため、児童扶養手当を支給することで経済的な負担軽減につながった。
② 事業実施するうえでの課題	経済的に困窮しているひとり親家庭の自立を助成するためには必要な事業ではあるが、母子及び寡婦福祉法等が改正され、児童扶養手当中心の経済的支援から、就業・自立に向けた総合的な支援へ移行しているため、制度等の改正に伴い、事業内容が変更されることもある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	母子生活支援事業や母子自立支援プログラム策定事業、母子家庭給付金事業など総合的な就労支援やハローワーク、母子家庭等就業自立支援センターなどとの連携により、ひとり親が就業・自立することで手当額の削減が見込める。

事務事業名 生活保護扶助事業		所属部 健康福祉部	所属課 健康福総務課
総合計画体系	施策名 <03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G 生活福祉G	課長名 三成裕子
	基本方針 <008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名 布野 直樹	電話番号 0854-40-1041
			(内線) 2132
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 科目 大事業 中事業	大事業名 生活保護扶助事業
	予算 科目	中事業名 生活保護扶助事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
被保護者	「健康で文化的な最低限度の生活」を保障する
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	被保護者に保護費を支給する。
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
被保護世帯の自立の助長等、保護の適正実施に努め、毎月、保護費の額を決定し支給する。	保護の適正実施に向けH22年度より就労支援員(会計年度任用職員)を任用。 なお、H26年度をピークに保護率は減少傾向にある。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 支給金額	千円	178,854	190,000	182,867	239,166
イ 世帯数(4/1現在)	世帯	101	96	88	101
ウ 人員(4/1現在)	人	128	124	109	129
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
生活保護扶助事業:被保護者に支給する扶助費及び施設事務費 生活扶助 40,000千円、住宅扶助 13,421千円、教育扶助 643千円、介護扶助 2,439千円、医療扶助 105,617千円、葬祭扶助 610千円、生業扶助 57千円、施設事務費 20,080千円	国庫支出金	千円	136,777	141,754	136,647	179,366
	県支出金	千円	1,650	1,505	3,168	2,000
	地方債	千円				
	その他	千円	179	995	274	11
	一般財源	千円	43,943	45,746	42,778	57,789
事業費計	千円	182,549	190,000	182,867	239,166	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	被保護者に保護費を支給できている。
② 事業実施するうえでの課題	特になし
③ 課題解決に向けた改革改善等	特になし

総合計画体系	事務事業名	予防接種事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	感染症対策G	課長名	和泉ちひろ
	基本方針	<008>必要とする人が必要な医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる地域の実現に取り組みます。	担当者名	村松優	電話番号	0854-40-1045 (内線) 2145
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 012002 科目 052003	大事業名	保健予防事業 中事業名 予防接種事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
予防接種法で定められた定期予防接種の対象年齢に該当する、乳幼児・学童・高齢者	予防接種を受けることにより、感染症の発生や、まん延および罹患時の重症化を防止する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	定期予防接種の実施 A類疾病: ロタウイルス、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、5種混合、BCG、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、2種混合、HPV等 B類疾病: インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) A類疾病およびB類疾病の定期予防接種の実施 接種対象者への接種勧奨 高齢者向け定期予防接種の個別通知 定期予防接種未完了者への接種案内 市民への周知および広報	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) H24年9月から医療機関での個別接種で実施。 H25年度以降、国の計画に従い定期化となった予防接種を、市においても遅延なく定期接種化し実施している。 R6年から、県定期予防接種広域化事業にB類疾病も参加した。 R6年に定期予防接種に関する実施要綱を改正。(R7年4月施行)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 麻しん風しん(2期)接種率	%	90	94	92	100
イ BCG接種率	%	88	97	92	100
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)		② コストの推移		単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬	20千円	財源内訳	国庫支出金	千円	2,057	375	346	2,640
旅費	19千円		県支出金	千円	107	53	69	240
需用費	624千円		地方債	千円				
役務費	467千円		その他	千円			24,020	
事業委託	114,619千円		一般財源	千円	79,902	78,416	92,230	160,116
負担金	268千円	事業費計		千円	82,066	78,844	116,665	162,996
補助金	648千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	予防接種法は、予防接種の実施によって感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とされており、予防接種事業を実施することにより感染症による患者の発生や死亡者の大幅な減少をもたらしている。
② 事業実施するうえでの課題	予防接種法に基づき適切に実施し、国の法改正等に遅延することなく適切に対応することが重要である。市民への周知については接種勧奨を個別通知により実施しているが、対象者全員が予防接種を完了してはいない。
③ 課題解決に向けた改革改善等	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき適切に実施するため、雲南医師会、島根県医師会および予防接種実施医療機関との連携を強化する。 ・複雑な予防接種のスケジュール等を、市民が理解できるように周知することや、接種率向上のための環境を整える。

総合計画体系	事務事業名	がん検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	健康推進G	課長名	和泉ちひろ
	基本方針	(007)健康長寿・生涯現役をめざし、誰もが暮らしの中で楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりをすすめます。	担当者名	奥田久美子	電話番号	0854-40-1045 (内線) 2147
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 012001 科目 053505	大事業名	健康増進事業 中事業名 がん検診・結核検診事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民(①肺・胃・大腸がんは40歳以上、②子宮頸がんは20歳以上(但し市外個別検診は20~69歳)、③乳がんは40歳以上で前年度未受診者(但し市外個別検診は40~69歳)、④休日がんセット検診は74歳まで)	・検診を受診することにより、早期発見、早期治療につなげる。 ・健康に関心をもち、日常生活をふり返る機会とする。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	・集団検診:各町の健康福祉センター等を会場に実施(種類:胃、肺、子宮頸、乳、前立腺) ・個別検診:委託医療機関で実施(種類 子宮頸、乳、大腸、胃)、郵送による大腸がん検診。 ・自己負担金:検診により異なるが70歳以上、生活保護世帯は無料。節目年齢の方には無料クーポン券配布(子宮頸・乳)。 ・大腸がん検診予約が交流センターでもできるよう、地域自主組織に受付業務を委託。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
集団検診、個別検診を実施。受診率向上対策として①肺がんと結核検診の同時実施、②節目年齢対象者の自己負担金無料化(肺・大腸・子宮頸・乳)、③集団セットがん検診、④集団特定健診とがん検診の同日実施(胃・肺・乳)、⑤市外医療機関への委託継続と委託先の拡大、⑥個別通知による受診勧奨⑦休日がん検診⑧Web予約の拡大。胃内視鏡検診導入検討会を開催し、実施。	H21年度無料クーポン事業開始R3年度から20歳<子宮頸>と40歳<乳・肺・大腸>に見直し。R6年度からは20歳<子宮頸>と40歳<乳>に見直し。H22年度土日セットがん検診、特定健診との同時検診。H26年度大腸がん検診容器販売を地域自主組織に委託。R2年度リコールによる受診率向上。R4年度休日がん検診の対象年齢上限を74歳まで拡大、市外乳がん1ヶ所、子宮頸がん1ヶ所増。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア がん検診受診率(全がん)	%	7.7	7.8	6.0	6.5
イ 大腸がん検診受診率	%	8.4	7.8	7.5	8.0
ウ ※地域保健事業報告:対象は40~69歳まで。R2は40~74歳までの受診率を計上	—				
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報償費 88千円 需用費 777千円、役務費 1,516千円、委託料 22,635千円、使用料及び賃借料 533千円、負担金36千円	国庫支出金	千円	133	284	203	270
※財源: 疾病予防対策事業費等補助金 203千円、検診自己負担金1,169千円	財源内訳	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	1,351	1,363	1,169	1,228
	一般財源	千円	21,084	21,671	24,213	28,395
	事業費計	千円	22,568	23,318	25,585	29,893

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	コロナ禍により受診者数が減少したが、各種受診率向上対策により徐々に受診者数が戻りつつある。Web予約の拡大、個別通知による受診勧奨により、壮年期世代の休日セットがん検診受診者増を見込んでいる。医療機関等と胃内視鏡検診の導入にむけた検討を開始した。
② 事業実施するうえでの課題	がん死亡は、死因の上位であり、がん検診はがんの早期発見・早期治療をするために有効な手段であるが、がんの好発年齢である壮年期のがん検診受診者は少ない。また、健康寿命の延伸や医療・介護給付費抑制の観点から高齢期のがん対策も重要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	・好発年齢である壮年期層及び若年層(子宮頸がん)を対象とした受診率向上対策の充実を図る。 ・資格管理(対象者管理) 検査内容の見直し、精密検査未受診者受診勧奨等、精度の高いがん検診体制整備を行う必要がある。 ・住民のニーズに基づき、web予約の拡大、セット検診や土日検診など継続受診しやすい環境整備を図る。

総合計画体系	事務事業名	後期高齢者健康診査事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	健康推進G	課長名	和泉ちひろ
	基本方針	<007>健康長寿・生涯現役をめざし、誰もが暮らしの中で楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりをすすめます。	担当者名	三浦美穂	電話番号	0854-40-1045 (内線) 2161
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 012003 課 53501	大事業名	後期高齢者保健事業 中事業名 健康診査事業(後期高齢者)

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) 後期高齢者医療保険加入者 歯科口腔健診対象者(H27/76歳~80歳、H28/76歳~83歳、H29以降/76歳~85歳)	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 生活習慣病などを早期発見早期治療重症化予防。歯科口腔機能低下低栄養リスク早期発見早期治療、重症化予防。早期介入による介護予防と介護の重度化防止。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	健康診査(島根県後期高齢者広域連合より受託し雲南市が実施)①対象者設定個別通知広報②委託機関調整連絡委託料支払③基本健康診査④健康診査結果返し⑤結果を活用フレイル対策対象者把握介入/歯科口腔健診(H27年度~)①受診券発送②市内歯科医院協力依頼周知③再発行希望者受診券随時発行④結果把握⑤低栄養者に介入、介護予防教室へ接続⑥後期高齢に実績報告通信運搬経費精算、後期高齢医療広域連合から受入
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・後期高齢者医療保険加入者の健康診査。 ・質問票によるフレイル該当者の抽出、介護予防事業へ接続。 ・低栄養リスク者に対する訪問、電話相談を実施。 ・担当ケアマネジャーへの情報提供とリスク管理を依頼。 ・健診結果の集計による実態把握を実施。	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 受診券送付時の案内工夫、集団健診申込書同封、島根大学健康調査、認知症の早期発見支援、生活習慣病フレイル検査実施。 H30年度に歯科医師会協議し期間を拡大。R元年度健診結果から抽出し介護予防教室(にここ健口教室)に接続し、教室終了後自主的な介護予防が継続できた。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 後期高齢者健診受診率	%	9.0	9.9	12.8	10.0
イ 後期高齢者歯科口腔健診受診率	%	10.6	11.6	10.4	10.0
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算) 需用費228千円、役務費1,903千円、委託料 8,734千円 ※財源: 後期高齢者医療保険事業委託金	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円	6,432	6,820	9,377	8,697
	一般財源	千円	1,245	1,549	1,488	2,004
	事業費計	千円	7,677	8,369	10,865	10,701

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	関係機関の協力を得ながら集団健診や個別健診を実施。 島根大学健康調査、認知症の早期発見支援生活習慣病フレイル検査。低栄養リスク者に対して、管理栄養士等の専門職が訪問や電話相談。
② 事業実施するうえでの課題	令和6年度より健診対象者が変更になり、通院中の方等も対象となった。受診者が増え、受診率も上がったが、通院中だから受診しないと言われる方も多く、受診率のみでは事業効果が判断し難い状況にある。 今後も医療機関との連携により、必要な対象者への効果的なアプローチを図ることが必要である。 歯科医師会との連携により受診率を更に向上させることが必要である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	医科歯科とも医療機関との連携強化により、受診率の向上を図る。市民に分かりやすい受診勧奨案内や、健診受診時の利便性の向上を図る。(がん検診や島根大学の健康調査のセット化等)また、対象者への受診勧奨と健診結果に基づく適切な医療・介護予防サービスへの接続を図る。

総合計画体系	事務事業名	国民健康保険事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
	施策名	(03)みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	生活グループ	課長名	宇田川 康司
	基本方針	方針外	担当者名	堀江康久、桑山真知子、渡部大地、池田隆太郎	電話番号	0854-40-1031 (内線) 2122
	重点テーマ	重点テーマ外	予算科目	会計 0510-1-1-1 科目 10101-1-1-1	大事業名	国民健康保険事業特別会計 中事業名 国民健康保険事業特別会計

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市国民健康保険の加入者(被保険者)	被保険者の誰もが安心して医療行為を受ける機会を保障する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	被保険者が疾病・負傷等により医療機関等で受診した際の費用について、被保険者の自己負担分を除いた保険者負担分を国保連合会を通じて医療機関等へ支払う。同月に一定額以上の自己負担がある世帯には、申請により高額療養費を支給する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・療養給付費に係る支払処理(被保険者が医療機関等で受診した際の保険者負担分) ・療養費、高額療養費、高額介護合算の申請受付・審査・支払処理 ・出産育児一時金、葬祭費の申請受付・審査・支払処理 ・審査支払手数料の支払処理 ・医療費の適正化の取組み	この事業は法令により定められているため、医療制度の改正等により対応する。平成30年度の都道府県化では、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保が図られることとなった。令和5年度から出産育児一時金の金額が増額された。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 一人当たり医療費	円	503,261	533,911	543,175	543,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
・療養給付費(一般) 2,450,288千円 ・療養費(一般) 5,160千円 ・高額療養費(一般) 391,606千円 ・高額介護合算(一般) 399千円 ・移送費(一般) 0千円 ・出産育児一時金: 4,000千円 ・葬祭費: 1,530千円 ・手数料: 7,707千円 事業費計 2,860,690千円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円				
		千円	2,959,668	2,969,020	2,852,896	3,014,620
		千円				
		千円	10,786	6,905	7,794	8,782
		千円				
	事業費計	千円	2,970,454	2,975,925	2,860,690	3,023,402

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	必要な時に必要な医療給付が受けられるよう、健全な国保運営を行うことにより、被保険者の健康増進につなげた。また、給付により被保険者の医療費負担の軽減を図った。
② 事業実施するうえでの課題	被保険者数は減少傾向にあるものの、前期高齢者の割合は高い傾向にある。一人当たりの医療費の増加傾向や保険料負担が課題となっている。国は都道府県単位での保険料水準の統一を推進しており、島根県においても今後検討が予定されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	平成30年度からの都道府県化により、県と市町村が共に国保運営を担うことで安定的な財政運営の確保を図ることとしている。また、データヘルス計画に基づく保健事業等を実施することで、医療費適正化を図る。

総合計画体系	事務事業名	特定健康診査事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
	施策名	<03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	健康推進G	課長名	和泉ちひろ
	基本方針	<007>健康長寿・生涯現役をめざし、誰もが暮らしの中で楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりをすすめます。	担当者名	三浦美穂	電話番号	0854-40-1045 (内線) 2146
	重点テーマ	<0008>地域等との協働による健康づくりの推進	予算科目	会計 0 5 3 0 0 1 項 目 0 2 0 5 0 1	大事業名	特定健康診査等事業費 中事業名 特定健康診査事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市国民健康保険加入者で40~74歳の者	メタボリックシンドロームに着目し、この該当者及び予備群を減少させるため、特定健診を実施する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H20 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	高齢者医療確保法に基づく医療保険者により実施する特定健康診査。(メタボリック症候群の発見を主とした健診)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動) ・受診希望者に集団・個別での特定健診を無料で実施。 ・集団健診では希望者ががん検診をセットし利便性の向上を図った。 ・国保切り替え加入の際に窓口で受診勧奨を実施。 ・事業所健診結果提供事業を実施。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 受診券個別通知広報音声文字放送等による周知。H21年度土日健診。H27年度自己負担金無料化。H28年度重症化予防クレアチニン、貧血、尿酸無料化。R元年度スマホを活用し次年度自動予約、在宅保健師による電話受診勧奨市内医療機関啓発グッズ設置(卓上のぼり旗)。R2年AIを活用した受診率向上、R3年診療情報提供事業実施。(国保保健事業と連携)

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 特定健診受診率	%	39	39	39.5(5月末現在)	40
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬1,897千円 職員手当等702千円 報償9千円 旅費24千円 需用費437千円 役務費1,868千円 委託料18,575千円 使用料及び賃借料23千円 ※財源: 特別交付金、医療給付費分現年分	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	7,229	7,224	7,242	6,000
	地方債	千円				
	その他	千円	15,910	14,550	16,293	21,222
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	23,139	21,774	23,535	27,222

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	R2年度はコロナ禍で受診率が低下したが、R3年度以降は医療機関等の協力を得ながら健診を実施し、AIの活用による個別受診勧奨やがん検診のセット化等の効果もあり徐々に受診者数が戻りつつある。R2年度からコロナ禍や個別受診勧奨の影響が個別健診が増加傾向にあり、R6年度も引き続きかかりつけ医との連携による診療情報提供事業に取り組んだ。
② 事業実施するうえでの課題	市内医療機関との連携強化、がん検診との同日受診等受診環境の整備や健診受診の必要性に関する周知の強化を図り、受診率を向上させることが必要。
③ 課題解決に向けた改革改善等	データヘルス計画に基づき、受診環境の整備や周知方法の工夫等を行い健診受診率の向上を図る。国保ヘルスアップ事業を活用し、AIを活用した受診率向上策、健診会場での次年度健診自動予約、診療情報提供事業に取り組み受診率向上を図る。QRコードによる健診申込を実施し、受診率向上を図る。

総合計画体系	事務事業名	国保保健事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
	施策名	〈03〉みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G	健康推進G	課長名	和泉ちひろ
	基本方針	〈007〉健康長寿・生涯現役をめざし、誰もが暮らしの中で楽しみながら健康づくりに取り組める環境づくりをすすめます。	担当者名	足立清太郎	電話番号	0854-40-1045 (内線) 2146
	重点テーマ	〈0008〉地域等との協働による健康づくりの推進	予算科目	会計 0 5 3 0 0 1 場 日 中 事 業 名 0 5 0 5 0 1 中 事 業 名	大 事 業 名	保健事業 保健事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
国保被保険者を中心とした市民と、保健事業を推進する職員等。	1. 健康に関して正しい知識を得る。 2. 地域全体が、健康に関心がもてる。 3. 健康づくり活動が実践できる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	①人間ドック・脳ドックの実施、②国保被保険者に対する、特定健診受診率向上、生活習慣病重症化予防、③健康教育、健康相談の実施、④地域包括ケア推進に向けた取り組み、⑤国保保健事業に従事する保健関係職員の資質向上(専門研修、内部研修等)、⑥歯科衛生士を通年雇用し歯科健康教育を実施し生涯にわたる歯科口腔保健の向上を図る
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R6年度実績(R6年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
①人間ドック・脳ドックの実施、②受診勧奨通知、健診当日の次年度予約、未受診者の診療情報提供等による受診率向上対策の実施、③CKD重症化予防対策の実施、④地域での健康教育、健康相談の実施、⑤地域包括ケア研究の実施(島根大学に委託)	H20年度に人間ドック、脳ドック事業を市民環境生活課から健康推進課に所管変更。R元年度に健康づくり政策課から保健医療介護連携室に所管変更し国保保健事業を国保ヘルスアップ事業に移行。R3年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を実施。R6年度からさらに☆エイジング教室75を介護保険地域支援事業へ移管した。

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア ドック(人間・脳)受診者数	人	522	533	551	555
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
報酬 2,488千円、職員手当等 929千円、報償費 172千円、旅費 319千円、需用費 184千円、役務費 354千円、委託料 17,256千円、使用料及び賃借料 185千円、償還金 705千円 ※財源:特別交付金6,216千円、職員給与等繰入金、利用料等	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	9,659	8,514	6,216	7,400
	地方債	千円				(見込み)
	その他	千円	14,631	16,139	16,376	15,909
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	24,290	24,653	22,592	23,309

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	国保連や各種関係団体等と連携し、生活習慣病の予防や重度化防止に向けて特定健診受診率向上や生活習慣病重症化予防対策の強化を図り、徐々に成果が現れつつある。人間ドックや脳ドックは受診者にも好評を得ている。
② 事業実施するうえでの課題	医療費の公的負担が増加傾向にあり、医療費分析に基づいた保健事業(データヘルス)が求められている。国保主管課と保健事業担当課との連携強化を図るため、R5年度に第1期データヘルス計画の最終評価と第2期データヘルス計画の策定を行った。 国保保健事業は毎年事業内容を検討して実施し、慣例的な事業展開とならないように努めており、今後も調整交付金(補助金)との整合性も図りつつ事業を展開する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市民が自然に健康行動をとることができるよう、情報提供や啓発を工夫する。 R3年度から開始した、後期高齢者医療保険制度の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」について、更に効果的な事業運営を図る。

事務事業名 後期高齢者医療事業		所属部 市民環境部	所属課 市民生活課
総合計画体系	施策名 <03>みんながずっと元気なまち(保健/医療/福祉)	所属G 生活グループ	課長名 宇田川 康司
	基本方針 方針外	担当者名 岩田 優汰	電話番号 0854-40-1031 (内線) 2126
	重点テーマ 重点テーマ外	会計 1 2	大事業名 後期高齢者医療特別会計 中事業名 後期高齢者医療特別会計
		科目 項 目	中事業名

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか) ・75歳以上の者 ・一定の障がいがあると島根県後期高齢者医療広域連合が認定した65歳以上の者	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 医療費自己負担部分のみの支払いで受診できる。 健診や健康教室等に参加できる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間 □ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (H20 年度～) □ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	
県広域連合(保険者)と連携し、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定した65歳以上の者を被保険者とした医療保険制度を運営する。加入者が医療機関等で診療を受けた場合、その費用について法定の給付割合の範囲での給付、高額療養費等の支給を行う。	
④ 主な活動 R6年度実績(R6年度に行った主な活動) 保険料の徴収・賦課決定通知書発送 被保険者の資格管理 療養費等支給等の受付・入力	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 特になし

(2) 事務事業の成果指標

成果指標	単位	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
ア 被保険者数(3月末)	人	8,000	8,200	8,354	8,400
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R6年度決算)	② コストの推移	単位	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(決算)	R7年度(計画)
事業費計 1,241,068千円	国庫支出金	千円				
・総務費等 3,955千円	県支出金	千円				
・保険料負担金 658,608千円	地方債	千円				
・療養給付費負担金 578,505千円	その他	千円	1,198,000	1,234,908	1,241,068	1,273,000
	一般財源	千円				
	事業費計	千円	1,198,000	1,234,908	1,241,068	1,273,000

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度の運営により、安心して医療機関を受診することができる。
② 事業実施するうえでの課題	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県広域連合と連携して行っている事業のため、市独自が変更できる事業ではない。 保険者の広域化を行っているため、市町村の事務負担が軽減されている。
③ 課題解決に向けた改革改善等	今後も、県広域連合と連携し、後期高齢者医療制度の事務を適切に行う。 (少子高齢化が進み、現役世代が減少する中で、増え続ける高齢者医療費が課題となっており、今後の制度改正等を注視していく。)